## ① 保存期間が「30年以上」簿冊一覧

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
1	7	133	総務局職員部勤労課	地方公務員制度実態調査	186862	1990	移管対象外とした理由は何でしょうか。	調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
2	8	149	総務局改革推進室推進課	北海道リニアモーターカー調査会設立協 議	186598	1990		主管が北海道であり、札幌市ではないことから、重要性が低いと判断し、移 管不要とした。
3	8	150		丘珠空港ビル・環境事業公社・N H K 関連設立協議	186599	1990		主務課ではないため、移管不要と判断した。
4	9	161	総務局職員部人事課	不服申立関係書綴	186780	1990		職員の懲戒に対する不服申立に関する簿冊であり、重要性が低いと判断し、 移管不要とした。
5	10	182	総務局行政部総務課	文書保存センター棚状況図(旧箱番号) - 1階	316051	1990		棚内の簿冊状況の記録に過ぎず、市政の重要事項に関わると判断できないため、移管不要と判断した。
6	10	183		文書保存セんター棚状況図(旧箱番号) - 3階	316053	1990		
7	10	184		文書保存センター棚状況図(旧箱番号) - 4階	316054	1990		
8	10	185		文書保存センター棚状況図(旧箱番号) - 5階	316064	1990		
9	10	186	総務局職員部人事課	課別定数内訳表	346011	1990		市政の重要事項に関わると判断できないため、移管不要と判断した。
10	11	197	総務局国際部交流課	 第3回北方都市会議 写真集 	2632369	1989		会議の開催地が札幌ではなく、重要な写真は含まれないことを確認したた め、移管不要と判断した。
11	11	198		第6回北方都市会議 写真集	2632370	1989		
12	11	199		第2回北方都市会議 写真集	2632241	1989		会議ではなく懇親会風景の写真であり重要性が低いと判断し、移管不要とした。
13	11	200		第1回北方都市会議 ビデオ(1)	2632238	1989		交流課においてビデオからDVDへダビングしており、行政資料としてその複製DVDの提供を受けているため、移管不要と判断した。
14	11	201		第1回北方都市会議 ビデオ(2)	2632239	1989		
15	11	202		北方都市市長会議・幹事会会議会議録	2632242	1989		大量のカセットテープ資料であり、紙資料の会議録で代替可能と判断できる ため、移管不要とした。
16	11	203		第7回北方都市会議 写真集	2632371	1989		会議の開催地が札幌ではなく、重要な写真は含まれないことを確認した上で 重要性が低いと判断し、移管不要とした。
17	11	204		第1回北方都市会議 写真集(3)	2632237	1989		会議ではなく懇親会風景の写真であり、重要性が低いと判断し、移管不要とした。
18	11	205	総務局職員部職員健康管理 課	公務災害認定請求綴	2142633	1990		職員の公務災害に関する簿冊であり、重要性が低いと判断し、移管不要とした。
19	11	208	総務局職員部人事課	地方公共団体定員管理調査報告書綴	3382271	1984		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
20	11	209		職員定数の配置運用計画について	3382295	1985		例年作成されている計画であり、重要性が低いと判断し、移管不要とした。
21	12	210		地方公共団体定員管理調査	3382275	1985		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
22	12	211		自治省報告(60年)定員適正化計画	3382276	1985		国に対する報告書類であり、市政における重要性が低いと判断し、移管不要とした。
23	12	212		定員モデル研究	3382277	1985		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
24	12	213	総務局職員部人事課	職員定数の配置運用計画について	3382255	1986	移管対象外とした理由は何でしょうか。	例年作成されている計画であり、重要性が低いと判断して以前から廃棄して
24	12	213		城央に数の配直连州引回に フリ・C	3302233	1300		いる簿冊であるため、移管不要と判断した。
25	12	214		地方公共団体定員管理調査	3382269	1986		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
26	12	215		  職員定数の配置運用計画について	3382254	1987		例年作成されている計画であり、重要性が低いと判断して、以前から廃棄し
						1.00=		ている簿冊であるため、移管不要と判断した。
27	12	216		定数関係供覧文書綴	3382274	1987		単なる供覧文書であり、重要性が低いと判断し、移管不要とした。
28	12	217		地方公共団体定員管理調査	3382273	1987		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
29	12	218		職員定数の配置運用計画について	3382294	1988		例年作成されている計画であり、重要性が低いと判断して以前から廃棄している簿冊であるため、移管不要と判断した。
30	12	219		地方公共団体定員管理調査	3382272	1988		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
31	12	220		職員定数の配置運用計画について	3382248	1989		例年作成されている計画であり、重要性が低いと判断して以前から廃棄して いる簿冊であるため、移管不要と判断した。
32	12	221		地方公共団体定員管理調査	3382252	1989		調査の実施主体が、札幌市ではなく国であるため、移管不要と判断した。
33	12	222			3382268	1977		··· <mark> </mark>
34	12	223			3382265	1980		
35	12	224			3382267	1981		
36	12	225			3382266	1982		···]
37	12	226			3382264	1983		
38	12	227		地方公共団体定員管理調査、給与実態調査、財務調査官調べ資料綴	3382270	1984		
39	32	468		63二定補正	179786	1988		象としていること、当該簿冊については内容が議会向け資料であったことから、重要性は低いと判断し、移管不要とした。
40	32	469			179787	1988		
41	32	470		6 3 四定補正	179788	1988		
42	32	471		63一定補正	179789	1988		
43	33	472		6 2 決算統計提出資料	179792	1988		当該簿冊はあくまで「提出資料」であり、その元となる「62決算統計資料」は本年度移管対象としていることから、本簿冊の重要性は低いと判断し、移管不要とした。
44	33	473		元二定補正	175163	1989		補正予算に関する公文書は、原則として市長選挙があった年のものを移管対象としていること、当該簿冊については内容が議会向け資料であったことから、重要性は低いと判断し、移管不要とした。
45	33	474		元三定補正	175164	1989		
46	33	475		元四定補正	175165	1989		··
47	33	476		元一定補正	175166	1989		···]
48	33	477		元一臨補正	197416	1989		
49	33	478		元三臨補正	197417	1989		
50	33	483		元予算経費分析	185886	1990		当該簿冊は、総務省に決算を提出する際に札幌市とは会計の項目が異なるため、総務省の項目に合わせるように変換するための資料であり、重要性は低いと判断し、移管不要とした。
51	33	484		元予算統計資料	185887	1990		平成元年度の「予算統計資料」は昨年度既に移管済みであることから、原課職員の手元資料等であり、重要性は低いと判断し、移管不要とした。
52	33	485		元二定補正	185888	1990		補正予算に関する公文書は、原則として市長選挙があった年のものを移管対象としていること、当該簿冊については内容が議会向け資料であったことから、重要性は低いと判断し、移管不要とした。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
			財政局財政部財政課				移管対象外とした理由は何でしょうか。	補正予算に関する公文書は、原則として市長選挙があった年のものを移管対
53	33	486		元三定補正	185889	1990		象としていること、当該簿冊については内容が議会向け資料であったことから、重要性は低いと判断した。
54	33	487		元四定補正	185890	1990		り、重要には低いと判例した。
55	33	488		元一定補正	185891	1990		
56	34	511	財政局税政部税制課	納税貯蓄組合設立届関係書	185996	1990		全国的な組織に関わるものであり、札幌市独自のものではないため、重要公文書該当基準に該当しないと判断し、移管不要とした。
57	34	512		納税貯蓄組合長(事務所)変更通知	185997	1990		
58	34	513		納税貯蓄組合解散届	185998	1990		
59	34	514		納税貯蓄組合加入(脱退)通知	185999	1990		
60	34	515		納税貯蓄組合関係原議	186000	1990		
61	39	l 578 l	保健福祉局子ども発達支援 総合センターかしわ学園	在籍児名簿	186437	1990		在籍児童の個人名簿であり、今後も事務処理に必要だが延長処理が漏れてい た旨、原課から連絡あった。延長へ変更する。
								簿冊名称にある記録票は、原課で常用簿冊として管理している個人台帳(相
62	39	l 579 l	保健福祉局障がい保健福祉	判定済診査更生相談記録票	186441	1990		談者ごとに作成される台帳)に綴られており、本簿冊そのものは存在しない
			部身体障害者更生相談所					(不存在)と原課から連絡があったため、移管不要と判断した。
								単にケース移管者の目録であること、個々のケース移管台帳は別途書庫に保
63	40	l 580 l	子ども未来局児童相談所相	ケース移管綴	192304	1990		存しており、システムにもデータ入力しているので、当該簿冊が無くともい
			談判定一課					つでも閲覧可能な状況となっているため、移管不要と判断した。
			理控尼贝尔勒物图约芬尼二					1次選別時に公文書館から原課へ簿冊内容確認し、常用か延長へ変更予定と
64	53	760	環境局円山動物園飼育展示	飼育日誌	17514	1990		連絡を受けていた。原課が常用への変更を失念していたことから、今回あら
			課					ためて常用文書(保存期間30年)へ変更を行った。
65	64	l 890 l	まちづくり政策局総合交通 計画部交通計画課	札幌市総合都市計画(1958)	207112	1990		当館所蔵の行政資料で代替が可能なため、移管不要と判断した。
66	64	891		総合都市交通体系調査(S・45・2)	207113	1990		
67	64	892		自動車ターミナル事業経営免許申請書 (新札幌駅)	2392258	1988		国への許認可申請であり、重要性が低いと考えられるため、移管不要と判断した。
68	64	893		新札幌BT免許申請	2392260	1988		
69	64	894	まちづくり政策局都市計画	平成元年度及び平成2年度建設省地域冷	3839549	1989		
09	04	094	部都市計画課	暖房施設整備事業に関する要望について	3639349	1909		
			建設局総務部用地取得課					道路工事とそれに伴う河川整備に関する簿冊であり、道路台帳で完成した道
70	64	895		(2)豊畑通線	162721	1984		路がわかり、財産台帳で用地取得は分かる。道路台帳と財産台帳を移管しているので移管不要と判断した。
71	64	896		(2) 雁来新川付替道路	162724	1985		
72	65	897		土地取得物件補償等原議・山本川契約起 案(2)	189057	1988		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
73	65	898		土地取得物件補償等原議・濁川契約起案	188983	1988		
74	65	899		土地取得物件補償等原議・山本川契約起 案(1)	188984	1988		
75	65	900		土地取得物件補償等原議・手稲土功川契 約起案	188985	1988		
76	65	901		土地取得物件補償等原議・発寒古川契約 起案	188986	1988		
77	65	902		土地取得物件補償等原議・茨戸耕北川契 約起案	188987	1988		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
78	65	903	建設局総務部用地取得課	土地取得物件補償等原議・促進屯田川契 約起案	188988	1988		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
79	65	904		土地取得物件補償等原議・東野々沢川契 約起案	188989	1988		
80	65	905		土地取得物件補償等原議・山部川契約起 案	188990	1988		
81	65	906		土地取得物件補償等原議・単費山本川契 約起案	188991	1988		
82	65	907		土地取得物件補償等原議・単費東野々沢 川契約起案	188992	1988		
83	65	908		土地取得物件補償等原議・琴似1号川契 約起案	188993	1988		
84	65	909		土地取得物件補償等原議・琴似 2 号川契 約起案	188994	1988		
85	66	910		土地取得物件補償等原議・西真栄川契約 起案	188995	1988		
86	66	911		土地取得物件補償等原議・鉄工第一排水 契約起案	188996	1988		
87	66	912		土地取得物件補償等原議・藤野川契約起 案	188997	1988		
88	66	913		土地取得物件補償等原議・丘珠幹線排水 契約起案	188998	1988		
89	66	914		土地取得物件補償等原議・発寒古川方針 及び契約起案	188999	1988		
90	66	915		土地取得物件補償等原議・屯田川方針及 び契約起案 (1)	189000	1988		
91	66	916		土地取得物件補償等原議・東野々沢川方 針及び契約起案	189001	1988		
92	66	917		土地取得物件補償等原議・藤野川方針及 び契約起案	189002	1988		
93	66	918	建設局土木部道路課	事業認可申請書3・4・56号新琴似通	275458	1988		本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
94	66	919	建設局総務部用地取得課	土地取得物件補償原議・中の川契約起案	188935	1988		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
95	66	920		土地取得物件補償原議・北白石川契約起 案	188936	1988		
96	66	921		土地取得物件補償原議・穴の川契約起案	188937	1988		
97	66	922		土地取得物件補償等原議・月寒川契約起 案	188938	1988		
98	66	923		土地取得物件等補償原議・中の川契約起 案	174022	1989		
99	66	924		土地取得物件等補償原議・厚別川契約起 案	183867	1989		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
100	66	925	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・山部川契約起 案	183868	1989	移管対象外とした理由は何でしょうか。	河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
101	67	926		土地取得物件等補償原議・東野々沢川契 約起案	183869	1989		
102	67	927		土地取得物件等補償原議・東屯田川契約 起案	183870	1989		
103	67	928		土地取得物件等補償原議・促進東屯田川 契約起案	183871	1989		
104	67	929		土地取得物件等補償原議・単費月寒川契 約起案	183872	1989		
105	67	930		土地取得物件等補償原議・単費山本川契 約起案(1)	183873	1989		
106	67	931		土地取得物件等補償原議・単費山本川契 約起案(2)	183874	1989		
107	67	932		土地取得物件等補償原議・単費丘珠幹線 排水契約起案	183875	1989		
108	67	933		土地取得物件等補償原議・単費東野々沢 川契約起案	183876	1989		
109	67	934		土地取得物件等補償原議・単費濁川契約 起案	183877	1989		
110	67	935		土地取得物件等補償原議・単費雁来中央 排水契約起案	183878	1989		
111	67	936		土地取得物件等補償原議・単費西真栄川 契約起案	183879	1989		
112	67	937		土地取得物件等補償原議・単費東屯田川 契約起案 (1)	183880	1989		
113	68	938		土地取得物件等補償原議・単費東屯田川 契約起案(2)	183881	1989		
114	68	939		土地取得物件等補償原議・単費山部川契 約起案	183882	1989		
115	68	940		土地取得物件等補償原議・単費鉄工第一 排水契約起案	198446	1989		
116	68	941	建設局土木部道路課	事業認可申請書3,4,159号川添通 (鉄工団地通~桑園・発寒通)	246845	1989		本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管 しているので本簿冊は移管不要と判断した。
117	68	942		事業認可申請書3,4,158号琴似駅 前通	246846	1989		
118	68	943		事業認可申請書3,4,103号青葉· 平岡通	246847	1989		
119	68	944		事業認可申請書3,4,107号上野 幌・里塚循環通	246848	1989		
120	68	945		事業認可申請書手稲駅北口自転車駐車場	246849	1989		
121	68	946		事業認可申請書8,5,25号手稲駅西 通	246850	1989		
122	68	947		事業認可申請書3・4・46号白石・中 の島通	275459	1989		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
123	68	948	建設局土木部道路課	事業計画変更申請書3・4・160号藤 野通	275460	1989	移管対象外とした理由は何でしょうか。	本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
124	68	949		事業認可申請書3・4・48号下手稲通 (新琴似通)	275461	1989		
125	68	950		事業認可申請書3・4・159川添通 (桑園・発寒通~二十四軒・手稲通)	352295	1989		
126	69	951	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・手稲土功川契 約起案	183866	1989		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
127	69	952		土地取得物件等補償原議・穴の川契約起 案	183804	1989		
128	69	953		土地取得物件等補償原議・北白石川契約 起案	183805	1989		
129	69	954		土地取得物件等補償原議・山本川契約起 案	183806	1989		
130	69	955		土地取得物件等補償原議・月寒川契約起 案	183807	1989		
131	69	956		土地取得物件等補償原議・山鼻川契約起 案	183808	1989		
132	69	957		土地取得物件等補償原議・濁川契約起案	183809	1989		
133	69	958		土地取得物件等補償原議・単費屯田川契 約起案	189452	1989		·-
134	69	959	建設局土木部道路課	事業認可申請書 3・4・161号藤野 川通	189936	1989		本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
135	69	960		事業認可申請書3.4.117苗穂·丘 珠通(環状通交差部)	198540	1989		
136	69	961		事業認可申請書3.4.19号桑園·発 寒通(桑園駅前広場)	198541	1989		·
137	69	962		事業認可申請書3.3.157号桑園駅 東通(桑園発寒通~鉄工団地通)	198542	1989		
138	69	963		事業認可申請書3.4.21号鉄工団地 通(琴似・栄町通~川添通)	198543	1989		
139	69	964	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・単費穴の川契 約起案	198447	1989		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
140	70	965		土地取得物件等補償原議・単費発寒古川 契約起案	198448	1989		
141	70	966	建設局土木部道路課	事業認可申請書3・4・48下手稲通 (星置2号線~星置駅前通)	220553	1989		本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
142	70	967	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・三里川契約起 案	188912	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
143	70	968		土地取得物件等補償原議・ポロペツ川契 約起案	188913	1990		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
144	70	969	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・発寒古川契約 起案	188914	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
145	70	970		土地取得物件等補償原議・単費山鼻川契 約起案	188915	1990		
146	70	971		土地取得物件等補償原議・単費手稲土功 川契約起案	188916	1990		
147	70	972		土地取得物件等補償原議・単費鉄工第一 排水契約起案	188917	1990		
148	70	973		土地取得物件等補償原議・北白石川契約 起案	186818	1990		
149	70	974		土地取得物件等補償原議・山鼻川契約起 案	186819	1990		
150	70	975		土地取得物件等補償原議・手稲土功川契 約起案	186820	1990		
151	70	976		土地取得物件等補償原議・厚別川契約起 案	186821	1990		
152	70	977		土地取得物件等補償原議・山部川契約起 案	186822	1990		
153	70	978		土地取得物件等補償原議・東野々沢川契 約起案	186823	1990		
154	71	979		土地取得物件等補償原議・促進東屯田川 契約起案	186824	1990		
155	71	980		土地取得物件等補償原議・単費山本川契 約起案(1)	186825	1990		
156	71	981		約起案(2)	186826	1990		
157	71	982		土地取得物件等補償原議・単費丘珠幹線 排水契約起案	186827	1990		
158	71	983		土地取得物件等補償原議・単費東屯田川 契約起案(1)	186828	1990		
159	71	984		土地取得物件等補償原議・単費東屯田川 契約起案(2)	186829	1990		
160	71	985		土地取得物件等補償原議・単費山部川契 約起案	186830	1990		
161	71	986		土地取得物件等補償原議単費硬石の沢川 契約起案	193608	1990		
162	71	987	建設局総務部道路認定課	,	206271	1990		市道として認定された道路は道路台帳に記載されている。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
163	71	988		市道認定申請書(NO7)	206272	1990		
164	71	989		市道認定申請書(NO8)	206273	1990		
165	71	990		市道認定申請書(NO9)	206274	1990		1
166	71	991		市道認定申請書(NO10)	206275	1990		1
167	71	992		市道認定申請書(NO11)	206276	1990		1
168	71	993		市道認定申請書(NO12)	206277	1990		1

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
169	71	994	建設局総務部道路認定課	南5西5土地所有権確認請求事件(1)	206123	1990	移管対象外とした理由は何でしょうか。	訴訟関係の主務課は法制課であるため、移管不要と判断した。
170	72	995		南5西5土地所有権確認請求事件(2)	206124	1990		
171	72	996	建設局総務部道路管理課	道路管理の瑕疵関係書(平2)	218445	1990		管理瑕疵事故の報告書等。本簿冊は軽微な事故に関するものであり、移管不要と判断した。(重大事故の場合は主務課は法制課となる)
172	72	997	建設局土木部道路課	事業計画変更認可申請書8,5,25号手稲駅西通	246851	1990		本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
173	72	998		事業計画変更認可申請書手稲駅北口自転車駐車場	246852	1990		
174	72	999		事業認可申請書3・5・21号鉄工団地 通(川添通~新琴似通)	352296	1990		
175	72	1000	建設局総務部道路認定課	損失補償関係書(平成2年度)	174463	1990		土地の寄付を受けた際、土地以外の物(庭木など)の撤去や宅地と道路を分 筆することで寄付者が被った損失に対する補償についての簿冊。個別案件に 対する処理の簿冊なので、移管不要と判断した。
176	72	1001	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・中の川契約起案	186730	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
177	72	1002	建設局総務部道路管理課	屋外広告物審議会委員関係書	186623	1990		屋外広告物審議会委員の個人資料が綴られた簿冊であり、条例改正等の重要な資料は綴られておらず、重要性が不足しているので移管不要と判断した。
178	72	1003		屋外広告物審議会関係書	186624	1990		屋外広告物審議会の議事録や委員に関する簿冊であり、行政刊行物で代替可能であるため、移管不要と判断した。
179	72	1004		屋外広告業届出書1	186625	1990		屋外広告に関する広告業届出書の簿冊であり、軽微な内容のため重要性が不足しているので移管不要と判断した。
180	72	1005		屋外広告物関係市政相談票	186628	1990		屋外広告に関する市政相談票の簿冊であり、軽微な内容のため重要性が不足しているので移管不要と判断した。
181	72	1006	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議単費山本川契約起案(3)	193547	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
182	72	1007	建設局総務部道路管理課	地下鉄東豊線延長工事方法承認3	199699	1990		本簿冊は承認申請に関する簿冊であり、工事計画や竣功図といった重要書類は含まれていないため、移管不要と判断した。
183	72	1008		地下鉄東豊線(栄町-豊水すすきの)道 路占用面積図	199700	1990		本簿冊の内容は地下鉄整備に関する行政資料で代替可能と判断し、移管不要とした。
184	72	1009		二番街ストリートファニチャー占用許可	199701	1990		街路備品の占用許可と軽微なものであり、重要性が不足していると判断し、 移管不要とした。
185	72	1010		北4条中通線等の維持管理に関する協定 書	199702	1990		株式会社そごう・西武との道路の維持管理に関する協定廃止の起案綴り。道路そのものの変更を伴うものではなく、重要性不足により移管不要と判断した。
186	72	1011		市道(厚別ランプウェイ)の維持管理に 関する協定書	199703	1990		株式会社札幌副都心開発公社との道路の維持管理に関する協定締結に関する 事務処理起案綴り。道路そのものの変更を伴うものではなく、重要性が不足 していると判断し、移管不要とした。
187	72	1012		屋外広告業届出書2	199704	1990		屋外広告に関する広告業届出書の簿冊であり、軽微な内容のため、重要性が 不足していると判断し、移管不要とした。
188	73	1013		NTTと道(大通南局)	199692	1990		NTTの電柱設置許可等の簿冊。各地区を対象とした市主体でない個別の工事であり、移管不要と判断した。
189	73	1014		NTTと道(豊平局)	199693	1990		
190	73	1015		NTTと道(西区二十四軒)	199694	1990		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
191	73	1016	建設局総務部道路管理課	┃ ┃NTTと道(北・東区撤去)	199695	1990	移管対象外とした理由は何でしょうか。	NTTの電柱設置許可等の簿冊。各地区を対象とした市主体でない個別の工
192	73	1017		NTTと道(交通対策連絡協議会)	199696	1990		事であり、移管不要と判断した。 
								  本簿冊は承認申請に関する簿冊であり、工事計画や竣功図といった重要書類
193	73	1018		地下鉄東豊線延長工事方法承認 1	199697	1990		は含まれていないため、移管不要と判断した。
194	73	1019		地下鉄東豊線延長工事方法承認 2	199698	1990		
195	73	1020	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・山本川契約起 案 (1)	198797	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
196	73	1021		土地取得物件等補償原議・山本川契約起 案(2)	198798	1990		
197	73	1022		土地取得物件等補償原議・単費中の川契 約起案	198799	1990		
198	73	1023	建設局総務部道路管理課	地下鉄東豊線延長工事計画変更に係る道 路管理者の意見1	207543	1990		関係者の意見を集約したものであり、最終的な計画決定に関する重要文書は 含まれていないことから、重要性が不足しており、移管不要と判断した。
199	73	1024		地下鉄東豊線延長工事計画変更に係る道 路管理者の意見 2	207544	1990		
200	73	1025	建設局総務部道路認定課	市道認定申請書(NO1)	206266	1990		市道として認定された道路は道路台帳に記載されている。道路台帳を移管しているので移管不要と判断した。
201	73	1026		市道認定申請書(NO2)	206267	1990		
202	73	1027		市道認定申請書(NO3)	206268	1990		
203	73	1028		市道認定申請書(NO4)	206269	1990		
204	73	1029		市道認定申請書(NO5)	206270	1990		
205	73	1030	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・単費山部川契 約起案(2)	206408	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
206	74	1031	建設局総務部道路認定課	市道認定申請書(NO13)	206327	1990		市道として認定された道路は道路台帳に記載されている。道路台帳を移管しているので移管不要と判断した。
207	74	1032		市道認定申請書(NO14)	206328	1990		··
208	74	1033		市道認定申請書(NO15)	206329	1990		
209	74	1034		市道認定申請書(NO16)	206330	1990		
210	74	1035	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・東屯田川契約 起案	206344	1990		河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
211	74	1036		土地取得物件等補償原議・単費山本川契 約起案(4)	206345	1990		
212	74	1037		土地取得物件等補償原議・単費厚別川契 約起案	206346	1990		
213	74	1038		土地取得物件等補償原議・単費発寒古川 契約起案	206347	1990		
214	74	1039		土地取得物件等補償原議・単費北白石川 契約起案	206348	1990		
215	74	1040		土地取得物件等補償原議・単費琴似1号 川契約起案	206349	1990		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
216	74	1041	建設局総務部用地取得課	土地取得物件等補償原議・単費公拡法濁 川契約起案	206350	1990	移管対象外とした理由は何でしょうか。	河川整備に伴う補償に関する簿冊であり、取得した土地の詳細は財産台帳で確認できることから、係争など特段の理由がなければ、土地取得に関する補償は移管不要と判断した。
217	74	1042	建設局土木部道路課	事業認可申請書3・4・86ひばりヶ丘 通	220554	1990		本申請の結果完成した道路の詳細は道路台帳で確認できる。道路台帳を移管しているので本簿冊は移管不要と判断した。
218	74	1043		事業計画変更申請書3・4・86ひば りヶ丘通	220555	1990		
219	74	1044		事業認可申請書3・4・138前田中央 通	220556	1990		
220	74	1045		事業計画変更申請書3・4・138前田 中央通	220557	1990		
221	75	1046		事業損失穂所事例集	3686945	1990		H3.2.5に建設省建設経済局調整課から他部局が参考送付を受けた資料の写し。平成2年度事業損失実態調査(照会)の結果を取りまとめたもの。重要性不足により移管不要と判断した。
222	75	1047	都市局市街地整備部区画整 理事業課	平成2年度苦情処理簿(1)	188286	1990		個別の苦情処理に関する簿冊であり。重要公文書としては重要性が低いと判断し、移管不要とした。
223	75	1048	都市局建築部建築工事課	東苗穂一団地認定通知書	219646	1990		昨年度「団地認定通知書」(30年保存)6点を確認したところ、集合住宅の平面図等だったため、重要性は低いと判断し、移管不要とした。
224	75	1049		山口東一団地認定通知書	219648	1990		
225	75	1050	都市局市街地整備部宅地課	がけ附近建築物受付簿H元〜H2年度	278392	1990		毎年作成している受付書類の文書であり、昨年度以前も廃棄していることから、特定重要公文書としては重要性が低いと判断し、移管不要とした。
226	75	1051	都市局建築指導部建築安全 推進課	定期報告・防災査察状況	186400	1990		査察に関する対応記録に関する簿冊であり、特定重要公文書としては重要性 が低いと判断し、移管不要とした。
227	75	1052		査察つづり	186402	1990		<u> </u>
228	75	- 1053 I	都市局市街地整備部区画整理事業課	理事関係書(北都~清田南)	186480	1990		簿冊の副題が「理事の氏名及び住所の届出」であり、重要性は低いと判断 し、移管不要とした。
229	75	1054	都市局建築部建築工事課	藤野一団地認定通知書	186314	1990		昨年度「団地認定通知書」(30年保存)6点を確認したところ、集合住宅の平面図等だったため、重要性は低いと判断し、移管不要とした。
230	75	1055		屯田緑の里団地一団地認定通知書	186315	1990		
231	75	1056		前田公園一団地認定通知書	186316	1990		<u> </u>
232	75	1057		東苗穂一団地認定通知書	186317	1990		"
233	75	1058		山口東一団地認定通知書	197844	1990		
234	75	1059		稲穂 – 団地認定通知書	197845	1990		
235	75	⊢1060 I	都市局市街地整備部区画整 理事業課	平成2年度苦情処理簿(2)	198573	1990		個別の苦情処理に関する簿冊であり。重要公文書としては重要性が低いと判断し、移管不要とした。
236	75	1061		平成2年度苦情処理簿(3)関係	198574	1990		<u> </u>
237	75	1062		平成2年度苦情処理簿(4)白石中央地区栄通1丁目関係	198575	1990		
238	76	1063	都市局建築指導部建築確認課	遊戯施設対応記録	3675348	1990		H2.4厚)サンピアザ「こどもの国」(副都心公社)で起きた2歳児の死亡事故記録に関する簿冊。被害者と運営者側で損害賠償等の問題は解決済みであり、今後訴訟になる可能性は低いと考えられるため、移管不要と判断した。
239	76	1064		【審査請求】南6西22審査請求関係綴り	3678175	1988		南6西22の共同住宅の計画について、周辺住人がその確認処分の取消を求めた審査請求に関する簿冊。昭和63年11月に審査請求人が審査請求の全てを取下げしたため対応は完了しており、今後訴訟が起きる可能性は低いと考えられるため、移管不要と判断した。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
240	97	1469	手稲区保健福祉部保健福祉	療育手帳交付児童再判定書綴	186325	1990	移管対象外とした理由は何でしょうか。	療育手帳に関する個々の案件の判定書であり、昨年度以前も廃棄しているこ
0.41	97	1470	課		186326	1990		とから、重要性が不足しており、移管不要と判断した。 
241	97	1470		療育手帳交付(再交付)申請書 療育手帳記載事項変更届	186327	1990		
	31	14/1		原 月 丁 似 心 戦 尹 炽 友 文 畑	100321	1330		   障がい判定の案件ごとの個別資料であることから、重要性が不足しており、
243	97		要 T 区	身体障害者福祉法判定依頼書・判定書綴	185057	1990		移管不要と判断した。
244	98	1473		精神薄弱者福祉法判定依頼書・判定書綴	185058	1990		
245	100		選挙管理委員会事務局(選挙管理委員会事務局)選挙課	札幌市選挙史資料(NO13)	206001	1990		『札幌の選挙 120年のあゆみ』(札幌市選挙管理委員会、1989年)を編纂する際に作成された簿冊で、No.1~12が編纂資料や新聞スクラップ等の資料、No.13~19が校正原稿となっている。このため、今年度の選別において、No.1~12は移管対象とし、No.13~19は移管不要と判断した。
246	100	1512		札幌市選挙史資料(NO14)	206002	1990		
247	100	1513		札幌市選挙史資料(NO15)	206003	1990		
248	101	1514		札幌市選挙史資料(NO16)	206004	1990		
249	101	1515		札幌市選挙史資料(NO17)	206005	1990		
250	101	1516		札幌市選挙史資料(NO18)	206006	1990		
251	101	1517		札幌市選挙史資料(NO19)	206007	1990		
252	102		議会事務局(議会事務局) 議事課	平成2年度 議会運営委員会関係綴	3514622	1990	議会事務局の会議録を含めた資料については、 廃棄の基準を示すことが必要ではないでしょう か。	軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
253	102	1535			3515757	1990	12.0	
254		1536		平成2年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515701	1990		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
255	102	1537		昭和59年度 議会運営委員会概要録	3515750	1984		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
256	102	1538		昭和59年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515695	1984		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
257	102	1539		昭和60年度 議会運営委員会概要録	3515751	1985		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
258	102	1540		昭和60年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515696	1985		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
259	102	1541		昭和61年度 議会運営委員会概要録	3515752	1986		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
260	103	1542		昭和61年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515697	1986		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
261	103	1543		昭和62年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴1	3514608	1987		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
262	103	1544		昭和62年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴2	3514609	1987		
263	103	1545		昭和62年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴3	3514610	1987		
264	103	1546		昭和62年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴4	3514611	1987		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
265	103		議会事務局(議会事務局) 議事課	昭和62年度 議会運営委員会概要録	3515753	1987	議会事務局の会議録を含めた資料については、 廃棄の基準を示すことが必要ではないでしょう か。	軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
266	103	1548		昭和62年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515698	1987		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
267	103	1549		第17期 請願(写)	3514720	1990		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
268	103	1550		第17期 陳情(写)	3514735	1990		··
269	103	1551		第17期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514750	1990		
270	103	1552		第17期 請願・陳情処理結果一覧	3514765	1990		"
271	103	1553		第17期 請願収受処理簿	3514675	1990		
272	104	1554		第17期 陳情収受処理簿	3514690	1990		
273	104	1555		第17期 請願・陳情(原本)	3514705	1990		
274	104	1556		平成1年第1回定例会 予算特別委員会聴 聞会関係綴	3515160	1988		本簿冊について原課に照会したところ、延長処理が漏れていた旨の申し出あり。取扱いを「延長」へ変更する。
275	104	1557		平成1年第1回定例会 予算特別委員会聴 聞会参考人用資料	3515162	1988		
276	104	1558		昭和63年度 議会運営委員会概要録1	3515754	1988		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
277	104	1559	-	昭和63年度 議会運営委員会概要録2	3515755	1988		
278	104	1560		昭和63年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515699	1988		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
279	104	1561		平成1年度 議会運営委員会関係綴	3514621	1989		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
280	104	1562		平成1年度 議会運営委員会概要録	3515756	1989		
281	104	1563		平成1年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515700	1989		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
282	104	1564		昭和50年度 議会運営委員会概要録	3515741	1975		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
283	104	1565		昭和50年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515686	1975		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
284	105	1566		第14期 請願(写)	3514717	1978		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
285	105	1567		第14期 陳情(写)	3514732	1978		
286	105	1568		第14期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514747	1978		
287	105	1569		第14期 請願・陳情処理結果一覧	3514762	1978		··
288	105	1570		第14期 請願収受処理簿	3514672	1978		
289	105	1571		第14期 陳情収受処理簿	3514687	1978		
290	105	1572	<u> </u>	第14期 請願・陳情(原本)	3514702	1978		
291	105	1573		昭和51年度 議会運営委員会概要録	3515742	1976		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
292	105	1574		昭和51年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515687	1976		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
293	105	1575	議会事務局(議会事務局) 議事課	昭和52年度 議会運営委員会概要録	3515743	1977	議会事務局の会議録を含めた資料については、 廃棄の基準を示すことが必要ではないでしょう か。	軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
294	105	1576		昭和52年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515688	1977		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
295	105	1577		昭和53年度 議会運営委員会概要録	3515744	1978		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
296	106	1578		昭和53年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515689	1978		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
297	106	1579		昭和54年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴1	3514604	1979		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
298	106	1580		昭和54年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴2	3514605	1979		
299	106	1581		昭和55年第1回定例会 予算特別委員会公 聴会関係綴(水道・下水道)	3515157	1979		本簿冊について原課に照会したところ、延長処理が漏れていた旨の申し出あり。取扱いを「延長」へ変更する。
300	106	1582		昭和54年度 議会運営委員会概要録	3515745	1979		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
301	106	1583		昭和54年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515690	1979		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
302	106	1584	南区市民部総務企画課	令達番号簿	2975627	1979		文書分類:市区選挙管理委員会。区の令達番号簿は重要性が低いと判断し、 移管不要とした。
303	106	I 1585 I	議会事務局(議会事務局) 議事課	第15期 請願(写)	3514718	1982		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
304	106	1586		第15期 陳情(写)	3514733	1982		
305	106	1587		第15期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514748	1982		
306	106	1588		第15期 請願・陳情処理結果一覧	3514763	1982		···
307	106	1589		第15期 請願収受処理簿	3514673	1982		···
308	107	1590		第15期 陳情収受処理簿	3514688	1982		
309	107	1591		第15期 請願・陳情(原本)	3514703	1982		
310	107	1592		昭和55年度 議会運営委員会概要録	3515746	1980		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
311	107	1593		昭和55年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515691	1980		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
312	107	1594	南区市民部総務企画課	令達番号簿	2975626	1980		文書分類:市区選挙管理委員会。区の令達番号簿は重要性が低いと判断し、 移管不要とした。
313	107	l 1595 l	議会事務局(議会事務局) 議事課	昭和56年第3回臨時会 議案審査特別委員 会聴聞会関係綴	3515158	1981		本簿冊について原課に照会したところ、延長処理が漏れていた旨の申し出あり。取扱いを「延長」へ変更する。
314	107	1596		昭和56年度 議会運営委員会概要録	3515747	1981		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
315	107	1597		昭和56年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515692	1981		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
316	107	1598		昭和57年度 議会運営委員会概要録	3515748	1982		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
317	107	1599		昭和57年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515693	1982		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
318	107		議会事務局(議会事務局) 議事課	昭和58年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴1	3514606	1983	議会事務局の会議録を含めた資料については、 廃棄の基準を示すことが必要ではないでしょう か。	軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
319	107	1601		昭和58年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴2	3514607	1983		
320	108	1602		昭和59年第1回定例会 予算特別委員会聴 聞会関係綴	3515159	1983		本簿冊について原課に照会したところ、延長処理が漏れていた旨の申し出あり。取扱いを「延長」へ変更する。
321	108	1603		昭和58年度 議会運営委員会概要録	3515749	1983		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
322	108	1604		昭和58年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515694	1983		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
323	108	1605		昭和58年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴3	3651100	1983		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
324	108	1606		昭和58年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴4	3651104	1983		
325	108	1607		第16期 請願(写)	3514719	1986		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
326	108	1608		第16期 陳情(写)	3514734	1986		
327	108	1609		第16期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514749	1986		
328	108	1610		第16期 請願・陳情処理結果一覧	3514764	1986		
329	108	1611		第16期 請願収受処理簿	3514674	1986		
330	108	1612		第16期 陳情収受処理簿	3514689	1986		
331	108	1613		第16期 請願・陳情(原本)	3514704	1986		
332	109	1614		昭和34年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515670	1959		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
333	109	1615		第10期 陳情(写)	3514728	1962		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
334	109	1616		第10期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514743	1962		
335	109	1617		第10期 請願・陳情処理結果一覧	3514758	1962		
336	109	1618		第10期 請願収受処理簿	3514668	1962		
337	109	1619		第10期 陳情収受処理簿	3514683	1962		
338	109	1620		第10期 請願・陳情(原本)	3514698	1962		
339	109	1621		第10期 請願(写)	3514713	1962		
340	109	1622		昭和35年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515671	1960		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
341	109	1623		昭和36年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515672	1961		
342	109	1624		昭和36年度 議会運営委員会概要録	3515728	1961		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
343	109	1625		昭和37年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515673	1962		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
344	110	1626		昭和37年度 議会運営委員会概要録	3515729	1962		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
345	110	1627	議会事務局(議会事務局) 議事課	昭和38年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515674	1963	議会事務局の会議録を含めた資料については、 廃棄の基準を示すことが必要ではないでしょう か。	会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管不要と判断した。
346	110	1628		昭和38年度 議会運営委員会概要録	3515730	1963		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
347	110	1629		第11期 請願(写)	3514714	1966		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
348	110	1630		第11期 陳情(写)	3514729	1966		
349	110	1631		第11期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514744	1966		
350	110	1632		第11期 請願・陳情処理結果一覧	3514759	1966		
351	110	1633		第11期 請願収受処理簿	3514669	1966		
352	110	1634		第11期 陳情収受処理簿	3514684	1966		
353	110	1635		第11期 請願・陳情(原本)	3514699	1966		
354	110	1636		昭和39年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515675	1964		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
355	110	1637		昭和39年度 議会運営委員会概要録	3515731	1964		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
356	111	1638		昭和40年度 議会運営委員会概要録	3515732	1965		
357	111	1639		昭和40年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515676	1965		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管不要と判断した。
358	111	1640		昭和41年度 議会運営委員会概要録	3515733	1966		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
359	111	1641		昭和41年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515677	1966		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
360	111	1642		昭和42年度 議会運営委員会概要録	3515734	1967		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
361	111	1643		昭和42年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515678	1967		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
362	111	1644		昭和42年度 各派世話人会·各派交渉会 関係綴	3651096	1967		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
363	111	1645		第12期 請願(写)	3514715	1970		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
364	111	1646		第12期 陳情(写)	3514730	1970		
365	111	1647		第12期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514745	1970		
366	111	1648		第12期 請願・陳情処理結果一覧	3514760	1970		···· <mark>·</mark>
367	111	1649		第12期 請願収受処理簿	3514670	1970		···
368	112	1650		第12期 陳情収受処理簿	3514685	1970		····
369	112	1651		第12期 請願・陳情(原本)	3514700	1970		
370	112	1652		昭和43年度 議会運営委員会概要録	3515735	1968		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
371	112	1653		昭和43年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515679	1968		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管不要と判断した。
372	112	1654		昭和44年度 議会運営委員会概要録	3515736	1969		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
373	112		議会事務局(議会事務局) 議事課	昭和44年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515680	1969	議会事務局の会議録を含めた資料については、 廃棄の基準を示すことが必要ではないでしょう か。	会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
374	112	1656		昭和45年度 議会運営委員会概要録	3515737	1970		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は移管不要と判断した。
375	112	1657		昭和45年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515681	1970		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
376	112	1658		昭和46年度 各派世話人会・各派交渉会 関係綴	3514602	1971		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
377	112	1659		昭和46年度 議会運営委員会概要録	3515738	1971		
378	112	1660		昭和46年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515682	1971		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
379	112	1661		第13期 請願(写)	3514716	1974		議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できることから、本簿冊は 移管不要と判断した。
380	113	1662		第13期 陳情(写)	3514731	1974		
381	113	1663		第13期 請願・陳情・署名簿取下げ関係 綴	3514746	1974		
382	113	1664		第13期 請願・陳情処理結果一覧	3514761	1974		
383	113	1665		第13期 請願収受処理簿	3514671	1974		
384	113	1666		第13期 陳情収受処理簿	3514686	1974		
385	113	1667		第13期 請願・陳情(原本)	3514701	1974		
386	113	1668		昭和47年 札幌市議会会議録(年間製	3515683	1972		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管
	110	1000		本)	001000	1072		不要と判断した。
387	113	1669		昭和48年度 議会運営委員会概要録	3515739	1973		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
388	113	1670		昭和48年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515684	1973		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
389	113	1671		昭和49年度 議会運営委員会概要録	3515740	1974		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
390	113	1672		昭和49年 札幌市議会会議録(年間製本)	3515685	1974		会議録の刊本であり、当館所蔵の行政資料で代替可能であることから、移管 不要と判断した。
391	113	1673		昭和50年度 各派世話人会·各派交渉会 関係綴	3514603	1975		軽易なものであり、議事録等の他の行政資料でより詳しい情報を確認できる ことから、本簿冊は移管不要と判断した。
392	114	1674		昭和50年第3回定例会 決算及び議案審査 特別委員会公聴会関係綴(市営交通)	3515155	1975		本簿冊について原課に照会したところ、延長処理が漏れていた旨の申し出あり。取扱いを「延長」へ変更する。
393	114	1675		昭和51年第1回定例会 予算特別委員会公 聴会関係綴(水道・下水道)	3515156	1975		
394	116	1 1707	教育委員会中央図書館利用サービス課	図書原簿(14)区民センター図書室	193737	1990	図書原簿は昨年もすでに廃棄していたでしょうか。	昨年も廃棄している。
395	116	1708		図書原簿(15)区民センター図書室	193738	1990		1
396	116	1709		図書原簿(16)区民センター図書室	193739	1990		1
397	117	1710		図書原簿(17)区民センター図書室	193740	1990		
398	117	1711		図書原簿(18)図書コーナー	193741	1990		
399	117	1712		図書原簿(19)図書コーナー	193742	1990		
400	117	1713		図書原簿(20)自動車文庫	193743	1990		
401	117	1714		図書原簿(21)自動車文庫	193744	1990		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
402	117	l 1/15 l	教育委員会中央図書館利用	図書原簿(22)自動車文庫	193745	1990	図書原簿は昨年もすでに廃棄していたでしょう	昨年も廃棄している。
400	117		サービス課	□ ⇒ 医 傑	102746		か。	
403	117 117	1716 1717		図書原簿(23)自動車文庫図書原簿(24)自動車文庫	193746 193747	1990 1990		
404	117			図音原海(24)日期早入庫	193747	1990	   寄贈図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで	
405	117	l 1718 I	(以図書館) (以図書館) (以図書館) (以図書館) (以図書館)	寄贈図書受付簿	187735	1990	司相囚音文 ( ) 海は叶平 も y とに 洗来していた こしょうか。	
406	117	1719		忘失図書報告綴	187736	1990	忘失図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
407	117	l 1720 I	教育委員会中央図書館運営企画課	寄贈図書受付簿	187737	1990	寄贈図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
408	117	1721	<u></u>	忘失図書報告綴	187738	1990	忘失図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
409	118	1722	教育委員会中央図書館西岡	    寄贈図書受付簿	187739	1990	寄贈図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで	
	110		図書館	NACIA IIA	131133	1000	しょうか。	
410	118	1723		忘失図書報告綴	187740	1990	忘失図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
411	118	l 1724 I	教育委員会中央図書館澄川 図書館	亡失図書報告綴	187741	1990		
412	118	l 1725 I	教育委員会中央図書館元町図書館	寄贈図書受付簿	187742	1990	寄贈図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
413	118	1726		忘失図書報告綴	187743	1990	忘失図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
414	118	l 1727 l	教育委員会中央図書館厚別 図書館	· 寄贈図書受付簿	187744	1990	寄贈図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
415	118	1728	教育委員会中央図書館曙図書館		187745	1990		
416	118	1729		亡失図書報告綴	187746	1990	忘失図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
417	118	l 1730 l	教育委員会中央図書館利用サービス課	本館寄贈図書原簿	187747	1990	寄贈図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
418	118	1731	) — У. <sub>В</sub> К	区民センター図書室寄贈図書原簿	187748	1990	図書原簿は昨年もすでに廃棄していたでしょうか。	
419	118	1732		忘失図書報告書	187749	1990	忘失図書受付簿は昨年もすでに廃棄していたで しょうか。	
420	118	1733		図書原簿(10)子ども図書館	193733	1990	図書原簿は昨年もすでに廃棄していたでしょうか。	
421	119	1734			193734	1990	17-3	
422	119	1735		図書原簿(12)区民センター図書室	193735	1990		
423	119	1736		図書原簿(13)区民センター図書室	193736	1990		
424	119	1737		図書原簿(1)本館	193667	1990		
425	119	1738		図書原簿(2)本館	193668	1990		
426	119	1739		図書原簿(3)本館	193669	1990		
427	119	1740		図書原簿(4)本館	193670	1990		
428	119	1741		図書原簿(5)本館	193671	1990		
429	119	1742		図書原簿(6)本館	193672	1990		

	頁	No.	保管単位名称	簿冊名称	簿冊整理番号	完結年度	質問	回答
430	122	1772	教育委員会学校教育部教職 員課	争議行為関係書(1)	185879	1990	移管対象外とした理由は何でしょうか。	職員の争議行為に関する簿冊であり、重要性が低いと判断し、移管不要とした。
431	123	1784		争議行為関係書(2)	187336	1990		
432	123	1785		争議行為関係書(3)	187337	1990		
433	154	2239	水道局給水部配水センター	故障修理報告書	187940	1990		ポンプ等の故障に関する個別事案の簿冊であり、経緯等の内容は原課でデータ化もされていることから、重要性が不足していると判断し、移管不要とした。